

「主体的に判断し、命を守る子どもたちを育てる防災教育」
～安全な行動ができる習慣を身につけ、意欲的に取り組む児童を目指して～
令和2年度 高知県学校安全総合支援事業（災害安全）

芸西村教育委員会 拠点校 芸西村立芸西小学校

1 事業の目標

（1）モデル地域の現状及び安全上の課題

芸西村には、沿岸部と平野部、山間部があり、それぞれの地域に応じた災害への対応が必要となる。芸西小学校は平野部に位置しており、震災時に津波による被害は想定されていないが、想定外を想定し、隣接している幼稚園と、日頃より連携した避難訓練に取り組んでいる。

これから社会の中心となる若い世代を中心に、防災に対する正しい知識と行動を身につけさせる必要がある。

（2）モデル地域の事業目標

「いつでもどこでも起こりうる災害」による人的被害を軽減するために、備えを充実する。

防災教育を通じた防災知識の普及と住民参加による実践的な避難訓練を実施し、地域防災力の向上を図る。

2 モデル地域の取組の概要

（1）安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に向けた取組

全ての学校に中核となる教員を位置づけ、学校安全の取組を推進する。

全ての学校において防災教育における防災の授業を5時間以上実施する。

各校の安全教育を推進する中核となる教員が、拠点校の公開授業や実践を各校で共有し、自校防災教育及び防災管理の取組に活かす。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

防災意識アンケートを実施し、事業実施前と事業実施後での成果指標の検証を行った。

（2）組織的取組による安全管理の充実に関する取組

小学校・中学校共に危機管理マニュアルを見直しており、小学校では教職員検討会のほか、警察や消防、地域住民等の意見も取り入れて、マニュアルの見直しを図った。

令和元年度には小学校で、民生委員に協力してもらい、通学路の危険箇所を点検しながら下校時避難訓練を実施した。

（3）学校安全担当教員の資質向上に係る取組

事業1年目に香南市の夜須小中学校、土佐清水市の幡陽小学校の視察や県主催の「防災教育研修会」に参加し、資質向上を図った。

事業2年目は新型コロナウイルスの影響によりリモート開催となった「防災教育研修会」を受講し、小中学校の中核教員と保育所、幼稚園の管理職が県外の先進事例を学んだ。

（4）モデル地域全体への普及

芸西小学校の取組を芸西村校舎所長会や芸西村教育委員会での共有を図った。

事業1年目に芸西小学校で行った防災参観日には、保育所、幼稚園、芸西中学校の教職員の参加を呼びかけ、地域住民に対しても防災行政無線及び村内一斉メール配信サービスを活用して広く周知を行い、多数の参加があった。

事業2年目の防災教育研究発表会では保育所、幼稚園の管理職や中学校の全教員に参加

してもらい、公開授業や児童生徒発表の参観や、取組発表、講師による講話を聴講することで、拠点校の取組を一度に多くの教職員に普及することができた。

3 拠点校の取組

(1) 拠点校の目標

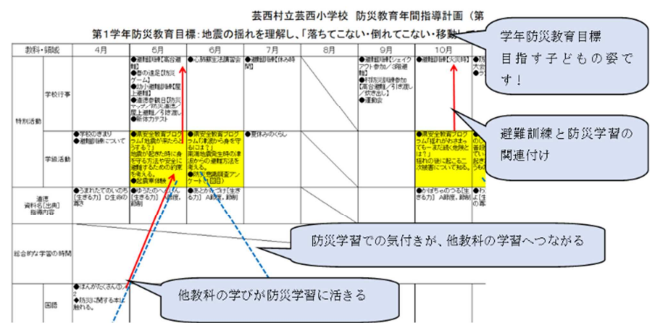
拠点校である芸西小学校は海岸から1.3km離れ、標高が9.5kmであるため、高知県の示す資料では浸水域ではない。しかし、低湿地に盛土をした立地で敷地東側には和食川が南北に流れている。そして、高台への避難を考えた時、和食川に架けられた橋を通ることになるが、補強された橋の両側の村道が盛土のため崩壊の恐れがある上、学校から北東位置になる農業用溜池の決壊なども不安要素である。また、在籍児童の自宅は学校を中心に海岸近くから津波浸水が心配される地域にもあり、その時間帯や家庭にいる時間の避難行動の訓練も欠かせないが、地域や保護者も含む訓練は十分ではなく、また、防災意識なども高いとは言えない。

こうした課題を受け、児童には発達段階に応じた災害のメカニズムや避難行動の要点の学習や、参観日を通じた保護者への啓発・避難訓練を通じて、避難行動の形成はもとより、幼稚園などとの連携を深めるとともに、地域とも連携して防災意識の向上と防災力の醸成を進めた。また、防災教育の目標を「安全な生活を営むうえで必要なことがらを理解し、安全な行動ができる習慣を身につけさせるとともに、他の人々の安全にも気配りできる児童の育成」と設定し、このゴール目標に向かって各学年の目標の具体化・体系的な指導計画を設定することにした。

(2) 安全教育の充実に関する取組

①カリキュラムマネジメントの視点を踏まえた安全教育

まず、各学年の防災教育目標を明らかにし、年間指導計画の見直しを行った。本校では、特別活動における防災学習を年間を通じて行うように計画を立てた。その際、「高知県安全教育プログラム」を用い、2学年間の学習内容に軽重をつけ、指導内容やねらいが重複しないように見直しを行った。また、特別活動を防災学習の中心に据えるものの、他教科との関連を図ることで、様々な教育活動で学びを深めることができるようにした。さらには、いつ起きるかわからない南海トラフ地震に備えて、様々な場面を想定した避難訓練を行うことで、児童が主体的に判断・行動する力を身に付けることができ、日常生活においても安全な行動を身に付けることができるようにした。具体的には、休み時間・掃除中・下校時・授業中などの場面に行い、訓練後も各教室にて短時間での振り返りや指導を行い、計画的な指導と関連付けるようにした。



②組織力を高める防災通信の発行

学校における安全教育は、学校教育活動全体を通じて計画的に指導していく必要がある。そのため、教職員間の防災教育における共通理解を十分に図ることが大切になってくる。そこで、学校安全担当教員が防災通信を定期的に発行し、校内研で重点的に話し合いたいことや避難訓練後の児童の振り返りの集約、全体で確認しておきたいことなどを中心として全体に広める取組を行った。このことによって、全教職員がそれぞれの取組について知る事ができるようにした。



③各学年の防災学習

特別活動以外にもさまざまな教科で防災学習と関連させた取組を行った。

一例を紹介すると、第1学年では、算数科「くり下がりのあるひき算」の学習の導入で、非常持ち出し袋の中身12種類から、絶対入れておきたい物を選び、その数を引くという計算をした。児童は、持ち出し袋の中身にとっても興味を持ち、意欲的にひき算の仕方を考えようとする事ができた。



その他にも、生活科や社会科との関連で、校区探検をもとに自宅から避難所までのルート調べて、防災マップを作成したり、国語科の単元と絡めて防災ポスター、防災かるたなど様々な学校教育活動に位置付けたりして行った。

(3) 安全管理の充実に関する取組

事業1年目は、地域・保護者と連携した防災学習に取り組むことで、家庭内の防災意識を高めるとともに、自ら命を守る行動のとれる児童を育成できるようにした。

「救急法講習会」では、6年生と保護者・教職員を対象にAEDの使い方や応急処置の仕方について、消防署の方による講習会を開催し、いざというときの技能習得に努めるようにした。また「防災参観日・講演会」を開催し、低中高学年ごとの体験的な防災の授業と、高知大学岡村眞教授による講演会を実施した。授業では、低学年は避難所で役立つアウトドアグッズや防災食の試食体験、高学年では、揺れに備えるガラス飛散防止フィルムの実演体験を行った。

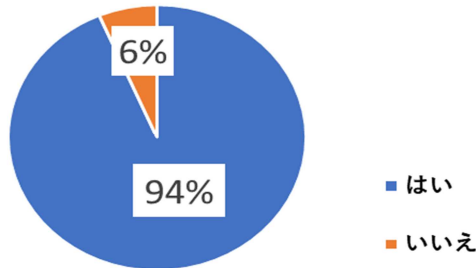
2年目は、新型コロナウイルス感染防止のため、保護者を招いた行事は行わず、5年生が総合的な学習の時間で、リーフレットを作成し、村役場に置かせてもらうことで、地域発信を目的にした取組を行った。その際、リーフレットの内容をよりよくするために、地域の方を数名招いて知りたい情報などの聞き取りや紙面の内容への助言アドバイスをいただいた。



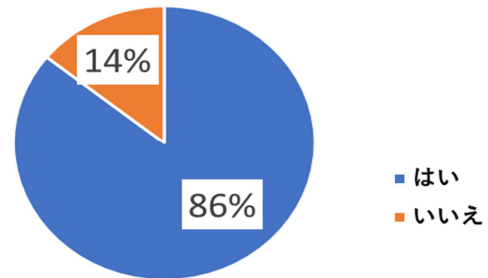
(4) 成果と課題

事業の成果指標として設定した、①防災意識アンケートで防災の目標の認知度が90%以上になる②防災意識アンケートや避難訓練後の振り返りで、普段の生活や訓練に対する態度以上が90%以上になる③防災学習に対する意欲が95%になる④防災学習を通して家庭へ発信しようとする児童を増やすの4つをもとに検証を行った。

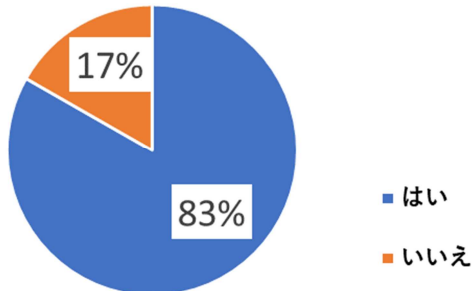
Q: あなたは、防災の目標がわかっていますか。



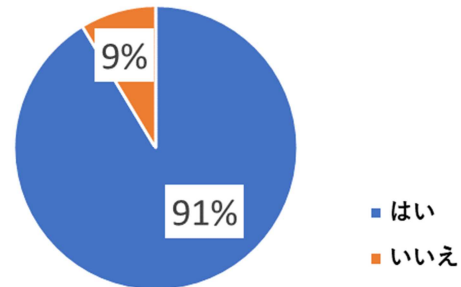
Q: あなたは、本当の地震と思って行動できましたか。



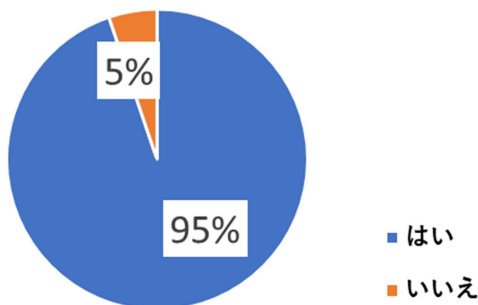
Q: あなたは、普段から安全に気を付けて行動できていますか。



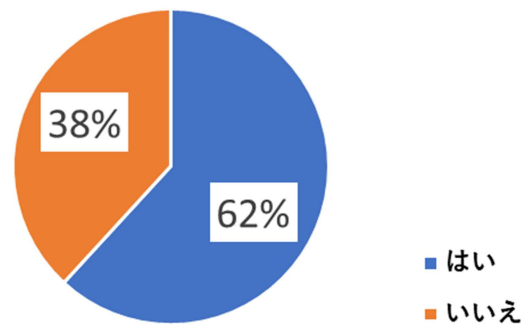
Q: あなたは、防災の授業に進んで取り組んでいますか。



Q: あなたは、防災の授業のときに自分だったらどうするか?と考えて取り組んでいますか。



Q: あなたは、防災の授業で学んだことについて、お家の人と話をしていますか。



<成果>

- 防災教育目標を明確にしたことにより、児童が意欲的に防災学習に取り組むことができた。
- 様々な避難訓練を計画したことにより、児童が意欲的に防災学習に取り組むことができた。
- 年間指導計画に沿って様々な場面で防災に関連する学習を進めたことで、自分事として捉え考える児童の育成につながった。

<課題>

- 休み時間や授業中などの避難訓練の実施以外にも、場面を精査して、意図的・計画的に避難訓練の計画を入れていく必要がある。
- 教科と防災学習のつながりについて、効果的に関連させる計画の見直しが今後の研究課題である。
- 地域・保護者と連携した取組は、感染対策等も踏まえ、実施可能な取組を模索していく直接でなくても、家庭や地域に発信できる可能性を探る必要がある。

<今後の取組の見直し>

事業終了後も、持続可能な防災教育を目指して、これまでの取組を生かした防災学習の推進を図り、保幼小中や地域住民を巻き込んだ防災の取組の継続を行っていく。また、防災教育だけでなく、安全教育全体の取組を強化していく。

4 事業の成果と課題

【成果】

学校防災アドバイザーや県外大学講師の指摘により、今後重点的に取り組むべき点や学校防災マニュアルの見直すべき箇所が判明し、教職員検討会のほか、警察や消防、地域住民等の意見も取り入れて、マニュアルの見直しを図った。

小学校・中学校ともに校内研修を実施しており、小学校では11月20日の防災教育発表大会に向けて防災通信という研究通信を発行することにより、全教職員が共通理解・認識を図ることができた。

防災意識アンケートの結果から児童・生徒の防災に対する関心が高まった。

本事業を2年間行うことにより、芸西小学校、中学校の教員の半数以上が「防災を中心とした安全教育」に今後力をいれるべきと考えていることから、教員にも安全教育に対する意識が高まった。

【課題】

中核教員が中心となり、防災教育の推進を図り、中核教員が自校に持ち帰り、教職員で共有を図るところまではできたが、その後に繋がる活動が少なかった。

例えば小学校で作った防災マップや中学校で作った防災新聞などの成果物を小・中学生がお互いに見ることのできる機会を設定し、小学生が中学生に対して防災マップの説明をし、そのことに対して中学生がアドバイスをするなど連携した防災教育を推進していく必要がある。

小学校で学んできた防災教育の学びを、中学校では、より一層深めていくように系統立てた防災教育計画が必要である。

5 今後の取組

芸西小学校及び芸西中学校の教員に対して村の教育で今後力を入れていくべきことを訪ねた結果、「防災を中心とした安全教育」が53.3%と最も高かった。幼小合同避難訓練や地域住民と連携した避難訓練、役場防災担当職員による防災授業等の継続展開をしていく。

この2年間では地震や津波という点において事業展開したが、今後は集中豪雨や台風、竜巻といった日々の暮らしの中でも身近にあり、大きな被害をもたらす自然災害についても学習できる機会を設定する。芸西村には芸西村の児童・生徒があらゆる自然災害に直面しても自分で自分の命を守る(自助)、他人の命を守る(共助)ことができる児童・生徒の育成に努める。

芸西村内の保育所、幼稚園、小学校、中学校が作成している防災マニュアルを保幼小中の管理職と教育委員会、役場防災担当課が内容を確認し、必要に応じて指導・助言を行う。